**校長　川口　伊佐夫**

**令和４年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| [めざす学校像]  １　　理想の学校づくりについて考え続ける生徒を育てる学校　　　　（教育文理学科において求める探究の姿勢）  ２　　３校（南・西・扇町総合）の良き伝統文化を継承する学校　　　（生徒会活動を中心に３校が積み重ねてきた豊かで尊い実績を継承）  ３　　４校それぞれの個性・力を集めてパワーアップする学校　　　　（４校の教育課程及び教員の取組が生み出す相乗効果） |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　　「心身の健康と安全を自他ともに保持増進する力」の育成  （１）　心身の健康と安全確保について生徒が自分自身だけでなく他者に対しても説明したり働きかけたりすることができるようになるための教育の推進  （２）　中退防止・不登校・進路選択の不安など高校生活における課題に対する取組の充実  ※　生徒向け学校教育自己診断における「命の大切さや社会のルールについて学ぶ機会がある。」の肯定的回答率を令和６年度には80％以上にする。  （新設校のため実績なし。以下同じ。）  ２　　「視野を広げ課題を発見し科学的にアプローチすることで解決につなげる力」の育成  （１）　主体的・対話的な授業づくりを学校全体で推進し、学校設定科目「教育探究」の充実とともに、各教科科目において探究的な学びを生み出す授業を工夫することで、科学的手法の習得と学ぶ意欲を高める学習へと発展させる。  ※　生徒向け学校教育自己診断における「授業を受けて、学習意欲が高まった」の肯定的回答率を令和６年度には80％以上にする。  （２）　高大連携行事を充実させることでキャリア教育の充実を図り、将来の目標に向かって主体的かつ積極的に行動する力を育成する。  ※　生徒の希望する進路の実現率を令和６年度に80％以上にする。  （３）　学校図書館をはじめとする情報資産を活用して、視野を広げ自らの生き方を考えさせるキャリア教育を推進することで学習意欲の向上を図る。  ※　生徒向け学校教育自己診断における「将来の進路や生き方について考える機会がある。」の肯定的回答率を令和６年度には80％以上にする。  （４）　地域に開かれた学校づくりの推進並びに北区を中心とした近隣校との異校種間連携を充実させる。  ３　　「高いコミュニケーション能力、情報活用能力を身につけることで、人権を尊重し相互理解に努める力」の育成  （１）　コミュニケーション能力、情報活用能力、課題解決能力、未来を切り拓く創造力並びに情報リテラシーを教科横断的な視点に基づき育成する。  ※　生徒向け学校教育自己診断における「教え方に工夫をしている先生が多い。」の肯定的回答率を令和６年度には80％以上にする。  （２）　体験活動や地域連携等における活動を通して人や社会とのつながりを考察させることで、他者とよりよく生きるための態度を養う。  ※　生徒向け学校教育自己診断における「授業や部活動などで、保護者や地域の人々とかかわる機会がある。」の肯定的回答率を令和６年度には80％以  上にする。  （３）　学校行事、部活動等を通して、自己の可能性を伸ばし、よりよく社会に参画する態度を養う。  ア　生徒が主体的に学校行事等に関与できるよう４校での生徒会活動を活性化させる。  ※　生徒向け学校教育自己診断における「生徒会活動は、活発である。」の肯定的回答率を令和６年度には80％以上にする。  イ　人権尊重の学校づくりを進めるため、人権教育及び人権啓発に関する正しい理解を深めるとともに、いじめを無くす取組を支援する。  ４　　「チーム桜和」を支える教員力の向上  （１）　学校保健委員会、安全衛生委員会を活性化するとともに、「大阪府部活動の在り方に関する方針」・「府立学校における働き方改革に係る取組につい  て」等を踏まえた生徒・教職員の健康管理体制の充実  ※　教職員の年間１人当たりの平均時間外在校時間を令和６年度に360時間以内にすることをめざす。  （２）　教育界をはじめ社会をリードし、次世代を支える担い手をチームで育てる自覚と態度の醸成を図るスクール・ミッション、スクール・ポリシーの策定  （３）　大阪教育大学と教育委員会との連携協力に関する協定書に則り、大阪教育大学と連携して教育文理学科の特色を最大限発揮するための実践研究の推進  （４）　新型コロナウイルス感染症拡大時等においても、生徒が体系的・計画的に学習をすすめていけるようＩＣＴの活用を充実させる環境づくり  （５）　教育センターの研修等を活用し、ＩＣＴ等を活用した校務の効率化により、教職員の事務作業に係る時間軽減及び生徒と向き合う時間の拡充  ※　教職員向け学校教育自己診断における「校内研修組織が確立し、計画的に研修が実施されている。」の肯定的回答率を令和６年度には75％以上にする。  （６）　学校の特色について、教職員間における共通認識に基づく広報活動の充実を図るとともに、保護者や地域等との連携を推進する。  ※　教職員向け学校教育自己診断における「情報提供の手段として、学校のホームページが活用されている。」の肯定的回答率を毎年度３％ずつ引き上げ、令和６年度には75％以上にする。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和４年12月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| １ 「心身の健康と安全を自他ともに保持増進する力」の育成  生徒、教職員にＡＥＤの使用方法および救命講習用人形を使った心肺蘇生法の実践的な救命救急講習を実施した。部活動加入者を対象としたトレーニング研修会を定期的に実施し、自他の健康管理とパフォーマンス向上、部活動間の交流を進めた。  ※「命の大切さや社会のルールについて学ぶ機会がある。」（生徒 Ｒ４ 81% ）  ※「悩みや相談に親身になって応じてくれる先生が多い」（生徒 Ｒ４ 81% ）  ※「授業などで、豊かな心や人の生き方について考える機会がある」  （生徒 Ｒ４ 81% ）  ※「先生は、日常生活や家庭生活について私たちが困っていることがあれば真剣に対応してくれる」（生徒 Ｒ４ 87%）  ２　「視野を広げ課題を発見し科学的にアプローチすることで解決につなげる力」の育成  教育探究をはじめ、全ての授業において教科の特性を生かしながら探究的な授業となるように工夫している。  ※「授業はわかりやすく楽しく、学習意欲が高まった」（生徒 Ｒ４ 76% ）  ※「将来の進路や生き方について考える機会がある。」（生徒 Ｒ４ 92% ）  ※「教え方に工夫をしている先生が多い」（生徒 Ｒ４ 86% ）  ※「授業で特別教室が、よく利用されている」（生徒 Ｒ４ 86% ）  ※「教室・特別教室・運動場などは、授業や生活がしやすいように整備されている」（生徒 Ｒ４ 90% ）  ３　「高いコミュニケーション能力、情報活用能力を身につけることで、人権を尊重し相互理解に努める力」の育成  地域や学校といった身近な探究活動をとおして、視野を広げ自らの将来について考えさせる場面を多く取り入れている。  ※「教え方に工夫をしている先生が多い。」（生徒 Ｒ４ 86% ）  ※「授業で自分の考えをまとめたり、発表する機会がある」（生徒 Ｒ４ 95%）  ※「授業や部活動などで、保護者や地域の人々とかかわる機会がある。」  （生徒 Ｒ４ 62% ）  ※「生徒会活動は、活発である。」（生徒 Ｒ４ 81% ）  ４　「チーム桜和」を支える教員力の向上  ※「校内研修組織が確立し、計画的に研修が実施されている。」  （教職員 Ｒ４ 87% ）  ※「情報提供の手段として、学校のホームページが活用されている。」  （教職員 Ｒ４ 100% ） | 南・西・扇町総合高校は再編により桜和高校と併置されていることから、学校運営協議会は南・西・扇町総合高校と同一。  第１回（７月６日）  ○Ｒ４年度学校経営計画について  ･ＩＣＴ教育推進について、最近は小学校の低学年から進められているが、「漢字が覚えられない」「国語力が心配など」負の側面もよく聞いている。今後の取組としてＩＣＴ教育を進めるのであれば、そのような点を配慮した教育を進めなければならないのではないか。  ・４校の新しい学校については、今後はもっと地域と連携し、学校開放や商店街とコラボなどの地域連携した取組を進めてもらいたい。  第２回（11月30日）  ・探究学習について、従来の取組とこれからの学習の相違点を伺いたいと意見あり。  ・小中連携教育については、堀川小学校との連携のように北区中学校との連携にも取り組み、来年度の取組を検討する点からも北区中学校校長会に出席いただいて直接説明をお願いしたい。  ・教育文理学科については、今後教員志望生徒が増加してくることを考慮すると、高校での働き方改革が問題となってくるのではないか。  第３回（２月20日）  ・令和４年度学校経営計画最終評価について、各分掌からの今年度の取組と達成状況がよく理解できた。今後も、継続した取組に期待したい。  ・令和５年度学校経営計画について、本年度の反省を踏まえ、取り組んでほしい。生徒・保護者からの要望についてもきめ細やかな対応と、学校からの情報発信に積極的に取り組んでほしい。また、学校教育自己診断でのアンケート調査で肯定的回答の「Ａよくあてはまる」「Ｂややあてはまる」それぞれの比率も見ながら、学校の取組について検討をすすめてほしい。  ・保護者への情報発信は、ホームページのより一層の充実や保護者メール、その他のアプリ等も活用しながら、積極的な発信が必要である。  ・西高校や南高校は新たな学校となったこともあり、新校舎や地域的なことを考慮しながら生徒の防災意識の涵養に努める必要があるのではないか。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の  重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 [Ｒ３年度値] | 自己評価 |
| する力の育成  １　心身の健康と安全を保持増進 | （１）心身の健康と安全確保について生徒が自分自身だけでなく他者に対しても説明したり働きかけたりすることができるようになるための指導の充実  （２）高校生活における課題に対する取組の充実 | （１）  ・保健体育科・家庭科での衛生管理や救命救急に関する指導のため、校内において救命講習用人形やＡＥＤトレーナーを常備し、教員研修及び教育課程外での生徒指導の機会を設けて、生徒に知識とスキルを身につけさせる。  ・薬物乱用防止教室、交通安全教育等に広い視点で取り組み、生徒の知識とスキルを高めるため、外部講師を招く講演会を計画的に実施する。  ・18歳成人を踏まえ、公民科や家庭科における消費者・主権者教育の推進を図るため、外部講師を招く講演会を計画的に実施するとともに、スクールソーシャルワーカーとの連携によりヤングケアラーへの理解を深め、生徒の知識を高めるための教員研修を実施する。  （２）中退・不登校・進路選択の不安・高校生活に関する諸課題について、スクールカウンセラーと連携しながら、定例の検討会を開催する。 | （１）  ・生徒向け学校教育自己診断における「命の大切さや社会のルールについて学ぶ機会がある。」の肯定的回答率を60％以上にする。  ・生徒向け学校教育自己診断における「命の大切さや社会のルールについて学ぶ機会がある。」の肯定的回答率を60％以上にする。  ・生徒向け学校教育自己診断における「将来の進路や生き方について考える機会がある。」の肯定的回答率を60％以上にする。  （２）生徒向け学校教育自己診断における「悩みや相談に親身になってくれる先生が多い。」の肯定的回答率を60％以上にする。 | （１）  ・救命救急講習会（教職員向け・生徒向け）を開催し、ＡＥＤの使用方法や救命講習用人形を使った心肺蘇生法を体験することで、知識だけでなく実践を通して命の大切さを学ぶことができた。  「命の大切さや社会のルールについて学ぶ機会がある。」（生徒 Ｒ４ 81%）（◎）  ・薬物乱用防止の取組は保健体育科を中心に保健の授業で学習した。また、４月には交通安全教室を開催し、自転車の危険性や通学時の注意事項、携帯電話の使用マナーについての指導を行った。  「命の大切さや社会のルールについて学ぶ機会がある。」（生徒 Ｒ４ 81%）（◎）  ・公民科（１年生 公共）において消費者・主権者教育、18歳成人についての学習に取り組んだ。また、総合的な探究の時間や教育探究において、自己理解・他者理解の涵養に努めた。  「将来の進路や生き方について考える機会がある。」（生徒 Ｒ４ 92%）（◎）  （２）スクールカウンセラー、特別支援コーディネーター、教育相談員、生徒指導主事、人権教育主担者が連携し、共有会議（月１回）や検討会（コア会議）（２回）、生徒支援委員会（４回）を定期的に開催し情報の共有を行った。現在、日々の生徒の状況を集約するための気づきシートや生徒の見立てを組織的に活用するためのアセスメントシート作成手順、共有後の手立ての方法について、仕組みの完成を進めている。  「悩みや相談に親身になってくれる先生が多い。」（生徒 Ｒ４ 81%）（◎） |
| ２　解決につなげる力の育成 | 1. 探究的な学びによる科学的手法の習得と学ぶ意欲を高める学習 2. 高大連携行事の充実によるキャリア教育の推進 3. 学校図書館の活用   （４）令和５年度の「教育に関する専門科目」の授業における教育関係の仕事の理解を深める職場体験等実施・推進のため、北区を中心とした近隣校との異校種間連携の充実 | （１）学校設定科目「教育探究」等における学びを通して、他者とのかかわりについての考察を深めるためのツールとなる科学的手法の使い方を教える。  （２）将来の目標に向かって主体的・積極的に行動する力を育成するキャリア教育の推進のため大学訪問を行い、高大連携先を開拓する。  （３）学校図書館等の情報資産を活用し、視野を広げ自己の生き方を考察させ、学習意欲の向上を図るため、学校図書館の教育環境を整備する。  （４）北区の大阪市立の幼稚園（３園）・小学校（11校）・中学校（５校）との異校種間連携を進めるため学校訪問を行い、令和５年度の教育関連施設での職場体験先を開拓する。 | （１）生徒向け学校教育自己診断における「教え方に工夫をしている先生が多い。」の肯定的回答率を80％以上にする。  （２）連携先大学を３大学確保する。  （３）生徒向け学校教育自己診断における「学校図書館は整備され、利用しやすいよう工夫されている。」の肯定的回答率を60％以上にする。  （４）職場体験先を10施設確保する。 | （１）教育探究ではブレインストーミングやＫＪ法などの手法を学び、対話や協働・体験を通して学ぶ機会を多く取り入れ、単元ごとの発表を行った。  「教え方に工夫をしている先生が多い。」  （生徒 Ｒ４ 86%）  「授業で自分の考えをまとめたり、発表する機会がある」  （生徒 Ｒ４ 95%）（◎）  （２）教育系学部を有する大阪府下の大学３校と連携協定を締結した。  10月13日（木）桃山学院教育大学と連携協定締結  10月24日（月）大阪成蹊大学と連携協定締結  11月17日（木）四天王寺大学と連携協定締結  （○）  （３）教育探究では、ビブリオバトルに取り組み、本に対する興味関心を引き出すとともに、学校図書館が活用しやすいよう、図書館通信や推薦図書のディスプレイなど生徒図書委員と図書館の活性化に努めた。  「教室・特別教室・運動場などは、授業や生活がしやすいように整備されている。」  （生徒 Ｒ４ 90%）  「授業で特別教室が、よく利用される。」  （生徒 Ｒ４ 86%）  「学校の施設や整備、学校で使う道具がこわれたときは、すぐに修理したり、取り替えたりしてくれる。」  （生徒 Ｒ４ 82%）（◎）  （４）北区の大阪市立の幼稚園３園・小学校11校・中学校５校・公共施設として大阪歴史博物館や大阪市立自然史博物館など14施設に訪問し、令和５年度の職場体験先との連携を進めた。北区社会福祉協議会との連携では、ボランティア活動への参加を進めた。（◎） |
| 努める力の育成  ３　人権尊重・相互理解に | 1. 教科横断的な視点に基づくコミュニケーション能力、情報活用能力等の育成 2. 他者とよりよくつながる態度を養う   （３）よりよく社会に参画する態度を養う | （１）教科横断的な視点に基づくコミュニケーション能力等の育成を図るため、教科主任会等において生徒の主体的活動に関する成功事例の情報を共有する。  （２）人や社会とのつながりについて考察を深めさせ、自他の存在の価値に気づかせるため、体験活動や地域とかかわる機会を全教職員で探し設定する。  （３）学校行事に対して、４校の生徒が主体的に関与したり、部活動に意欲をもって取り組めたりする環境づくりを推進するため、学校行事の合同実施等、生徒会に４校合同の機会を創出させる。 | （１）生徒向け学校教育自己診断における「授業で自分の考えをまとめたり、発表する機会がある。」の肯定的回答率を60％以上にする。  （２）生徒向け学校教育自己診断における「授業や部活動などで、保護者や地域の人々とかかわる機会がある。」の肯定的回答率を60％以上にする。  （３）生徒向け学校教育自己診断における「生徒会活動は活発である。」の肯定的回答率を60％以上にする。 | （１）ＩＣＴを活用した実践事例の教職員研修会を２回実施した。すべての科目において、生徒が１人１台端末を活用して主体的に学ぶことのできる工夫を進めている。  「授業で自分の考えをまとめたり、発表する機会がある。」（生徒 Ｒ４ 95%）  「生徒指導内容について、他の教科の担当者と話し合う機会がある」  （教職員 Ｒ４ 83%）  「思考力を重視した問題解決的な学習指導を行っている」  （教職員 Ｒ４ 100%）（◎）  （２）教育探究において、地域の商店街や企業、施設を調べ取材し、地域マップを作成する探究活動を行った。作成したマップをオープンスクールに参加した中学生に提供した。また、昼休みや放課後などに探究の成果発表の場として、「プレゼンテーション広場」を開催し探究活動の成果を多くの人に発表できる機会を提供した。  「授業や部活動などで、保護者や地域の人々とかかわる機会がある。」  （生徒 Ｒ４ 62%）　（○）  （３）生徒会執行部とクラス代表の連携会議（15回）を定期的に実施した。体育祭・文化祭は４校合同開催を実現し、球技大会は生徒会を中心にクラスと連携し多くの生徒が楽しめる行事となった。リーダー研修会を各学期に開催した。（Ｒ４ 各３回）  「生徒会活動は活発である。」  （生徒 Ｒ４ 81%）　（◎） |
| ４　「チーム桜和高校」を支える教員力の向上 | （２）スクール・ミッション、　スクール・ポリシーの策定  （３）大阪教育大学と連携して教育文理学科の特色を最大限発揮するための実践研究の推進  （４）ＩＣＴ等を活用した校務の効率化  （５）広報活動の充実、保護者や地域等との連携を推進する | （２）スクール・ミッションとそれに基づくスクール・ポリシーの策定に向けた検討を進めるため、特別委員会を設置する。  （３）「教育探究」の授業実践の結果から、よりよい授業に向けた方法を考察する教職員研修を外部の支援を得て実施するとともに、令和５年度以降の教育に関する科目「教育入門」「教育体験」等の教育計画を作成する。  （４）教育センターの研修等の活用、教材等のコンテンツや進路情報の共有を進め、業務の効率化を図るための情報環境を整備する。  （５）学校説明会や学校ＨＰ等を通じて、中学生やその保護者、地域に積極的に情報発信を行う。 | （２）教職員向け学校教育自己診断の「校長は自らの教育理念や学校運営についての考え方を明らかにしている。」の肯定的回答率を60％以上にする。  （３）教職員向け学校教育自己診断の「生徒の実態をふまえ、参加体験型の学習を行うなど、指導方法の工夫・改善を行っている。」の肯定的回答率を60％以上にする。  （４）教職員向け学校教育自己診断における「校務の効率化を推進するための情報環境が整備されている。」の肯定的回答率を60％以上にする。  （５）学校説明会を年５回以上、学校ＨＰの更新回数を100回以上とする。 | （２）特別委員会を開催し（２回）学校運営協議会からの意見を参考に、スクール・ミッションの策定を行った。また、スクール・ポリシーの策定を進めている。  「校長は自らの教育理念や学校運営についての考え方を明らかにしている。」  （教職員 Ｒ４ 96%）（◎）  （３）大阪教育大学と連携し、「教育探究」の進め方、取組について助言をいただきながら、研究を進めた。大阪教育大学の教授を招聘し、教職員研修を実施した。（１回）  「生徒の実態をふまえ、参加体験型の学習を行うなど、指導方法の工夫・改善を行っている。」（教職員 Ｒ４ 100%）（◎）  （４）メディア管理部を中心に１人１台端末を校内のすべての場所で使用できるようにＷｉ-Ｆｉ環境の整備を進めた。ＨＰの編集や授業で必要となるコンテンツの導入・更新を進めた。  「校務の効率化を推進するための情報環境が整備されている。」（教職員 Ｒ４ 85%）  「この学校では、府教育センター等が主催する研修に計画的に参加する体制が整っている。」  （教職員 Ｒ４ 87%）  「研修・研究に参加した成果を、他の教職員に伝える機会が設けられている。」  （教職員 Ｒ４ 82%）  「各分掌や各学年間の連携が円滑に行われ、有機的に機能している。」  （教職員 Ｒ４ 100%）  「職員会議をはじめ各種会議が、教職員間の意思疎通や意見交換の場として有効に機能している。」（教職員 Ｒ４ 80%）  「校内研修組織が確立し、計画的に研修が実施されている。」（教職員 Ｒ４ 87%）  （◎）  （５）オープンスクール、学校説明会を８月24日、10月29日、12月17日、１月14日、２月11日の計５回実施。中学校教員を対象とした説明会を１回実施した。学校ホームページの更新を350回以上行い、各教科の取組や学校行事、部活動の活動紹介、生徒からの投稿写真（フォトダイアリー）など校内の教育活動について積極的に発信できた。ホームページのアクセス数は６万回を超えており、生徒や保護者だけでなく、多くの方から複数回のアクセスがあるものと推測される。  「情報提供の手段として、学校のホームページが活用されている。」（教職員 Ｒ４ 100%）（◎） |